

今回は大阪市にある“支援センター中”さんをご紹介します。

“支援センター中”さんは、元々大阪市と八尾市で地域の居場所として活動していた3つの小規模授産施設が集まって、就労継続支援B型の施設としてスタートされました。それぞれに活動時間や取り組んでいた内容も違うので、はじめた頃はいろいろとご苦労もあったようですが、現在は約40人の利用者さんが内職仕事や“さをり織り”、清掃の作業を熱心に取り組んでおられます。

“支援センター中”さんでは利用者さんが意欲を持てるようにすること、そして『何かやればできる』という達成感をもってもらうことを大切に考えて取り組まれているそうです。そのためには具体的な目標を立てながらそこに向かってチャレンジすることが必要になりますが、毎日の朝礼や終礼ではその日の目標や実際に達成できたことを利用者さんと共有したり、作業の中でもできたことはしっかりと評価するようにされています。当たり前のことですが、そういった日々の積み重ねが成果に結びついておられます。

また、目標を達成するためには頑張ろうという気持ちだけではなく、作業の生産性を高めるような工夫も必要です。利用者さんの集中力が切れないように様子を見ながら声をかけたり、仕事にメリハリをつけたりすることや作業がしやすいような治具の検討も進めたりと工程のあちこちに工夫がありました。

一方、仕事が途切れないようにするというのも大切なことです。材料がどれくらい残っているのかを常に確認して毎日業者さんに連絡を入れておられます。きちんと仕事をする、積極的に声かけをすることで信頼関係も深まり、また次の仕事につながっています。その結果、“支援センター中”さんでは工賃倍増を実現することができました。

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会
支援センター中
 〒537-0023 大阪市東成区玉津2-11-28
 TEL 06-6975-3380 FAX 06-6975-3350

※表紙は、下請け作業をしている写真です。

第29回 カフェ

工賃アップを目指す皆さんの交流と情報交換を目的に取り組んできたカフェもいよいよ最終回! 第29回目のカフェでは、大阪市阿倍野区にあるアテナ平和さんをゲストにお迎えし、計画作りを行ったことにより課題を解決し、工賃アップを達成された秘訣を中心にお話いただきました。

お弁当を作り始めたきっかけは、利用者さんの健康を考えて野菜をたくさん摂って、バランス良い食生活を送れるようにと考えたことが始まりでした。「冷凍食品を使わない」「食材数はできるだけ多く」など、こだわりメニューで、店頭販売の他に、近隣の企業などにも配達されています。最初は一日140食ほどだったそうですが、現在、一日220食程度を作り、多い日では300食近く作る日もあるそうです。お客様のニーズに応じて、新たにアレルギーに配慮したお弁当を作ったりして、新たな取り組みに挑戦することで新規の受注先を獲得されました。



2012年2月23日(木)
大阪市教育会館にて
参加施設: 10施設
参加人数: 13名

利用者増による工賃低下を防ぐために...

利用者さんが増えることは事業所運営にとって、重要なことです。が、今までと同じ仕事量では工賃は下がってしまいます。そこで、アテナ平和さんでは、数年前より営業担当を配置されました。仕事がない時は、仕事をとってくるまでひたすら営業!仕事につながりそうな企業をインターネットで調べて、まずは電話で営業。でも、顔が見えない電話では冷たくあしらわれることも多かったそうです。その後は自転車に乗って、たくさんの企業まわりをされたそうです。弁当事業での大きな収入は配食サービス。営業の方はそれを意識して積極的に営業をし、利用者さんの人数が増えたと売上アップを達成されました。

しかし、単に仕事を増やしたわけではなく、スムーズに仕事ができるように、利用者さんの役割分担化を行い、仕事に対する意識の持ち方もかわるように、工夫をされました。「自分たちは遊びではなく仕事にきている」という意識を持ってもらうためにユニフォームの着用や仕事に取り組むやすいように環境整備を行うことで、安定して作業ができる利用者さんが増えたそうです。「どんな状況でもポジティブに!」それが職員さんのモットーだそうです。

1日に20社前後は飛び込みで訪問していますが、門前払いでアンケートも受け取ってもらえないところもあります。でも、時には部屋に通してくれて、ちゃんと事業の説明を聞いてくれる企業もあります。そんな時は、もううれしくて... またがんばろう! って気になるんです。と口々に話すのは、5人の販路開拓員。

こうして23年度4月から12月に訪問した企業数は12,000社を超えました。現在、アンケートを返信していただいた企業数は1,343社。その中から、発注の可能性の高い企業様順にコーディネーターがお伺いし、施設さんとマッチングしています。中には、これまでになかった仕事も生まれています。例えば、ブログを更新する仕事、オフィス内の定期清掃、そして医療関係の休診時間に玄関前で販売させていただく出店など、新しい市場が次々と広がっています。



一方、大阪府ならではの施設さんの数の多さを活かした共同受注も進化しています。児童虐待防止のキャンペーンに使われるオレンジリボンの製作を今年度は全て引き受けました。大阪府から事業を受託された数か所の企業様に下請仕事としてつなぎました。売上は、約192万円。このような仕事がスムーズにできるようになったのは、この5年間の下地があればこそ。共同で仕事を受ける良さが発注者にも受注者にも、そして中間支援の私たちにもやっと見えてきたように思います。

もうひとつの共同受注の進化は、ミディマルシェです。オフィス街で共同出店することが働く人々の「憩いの場」づくりへと大きく展開しました。お昼の出店だけでなくカフェやライブを開催した「夕涼みマルシェ」、大阪市主催の「御堂筋デザインストリート2011」とリンクした「ミュージアムマルシェ」、「クリスマスマルシェ」など、季節感やエンターテイメントを取り入れた企画を次々と実施。参加されている施設の利用者さんも支援員さんも本当に楽しそうなマルシェは、まだまだ進化し続けます。

「工賃アップ」は社会参加の合言葉



昨年、「障害者基本法」が改正され、障がい者の定義を障がい(機能障がい)だけで捉えるのではなく社会的障壁(日常生活や社会生活を営む上で障壁となる事物、制度、慣行、観念等)という社会との関係性において捉えることや、社会的障壁の除去について、必要かつ合理的な配慮がなされなければならないとの規定が設けられました。つまり、障がいを本人の問題としてではなく、社会の問題として捉えるインクルーシブな考え方が導入されたのです。

厚生労働省によると、支援学校卒業生の就職率は約25%、福祉施設からの一般就労は年間1~2%にとどまっています。また、福祉的就労に従事する障がい者の工賃はわずか月額1万円前後です。私たちは障がい者が社会の片隅に置かれている事実を改めて世に問わなければなりません。

私たちが目指す「工賃倍増」とは、単純に売り上げを増やすことや効率を上げることが目的ではありません。施設の経営力をアップしてより充実した支援や仕事ができるようになったり、企業や地域とのつながりを強め、いい関係性を構築することで障がい者の社会参加を進めることが目的です。

早いもので、passoも「大阪府工賃倍増5か年計画」としては、今号が最後となりました。現在、策定中の第4次大阪府障がい者計画では、大阪府の平均月額工賃の目標を平成26年度12,300円(平成22年度の30%アップ)と定めています。障がい者が働きやすい社会は誰もが生きやすい社会でもあるはず。5年間に作り上げた成果やネットワークを足場に、さらに工賃アップで幸せアップを目指していきましょう。

